



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木順也

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高橋 勝 TEL (075)811-8111

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,704	8.0	6,915	△9.9	7,370	△7.0	5,173	8.2
18年9月中間期	43,260	13.8	7,671	35.9	7,928	30.0	4,782	43.1
19年3月期	88,735	—	15,289	—	16,313	—	9,503	—
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年9月中間期	119	63	—	—				
18年9月中間期	110	58	—	—				
19年3月期	219	74	—	—				

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	132,906		82,817		62.3	1,915	03	
18年9月中間期	114,425		66,870		58.4	1,546	22	
19年3月期	126,762		73,757		58.2	1,705	46	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,813百万円 18年9月中間期 66,867百万円 19年3月期 73,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,190		△4,153		△652		14,094	
18年9月中間期	2,766		△3,855		△937		13,390	
19年3月期	7,589		△8,884		△806		13,489	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17	00	23	00
20年3月期(実績)	20	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	20	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,000	8.2	14,000	△8.4	14,600	△10.5	9,200	△3.2	212	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 19年9月 45,029,493株 18年9月 45,029,493株 19年3月期 45,029,493株
(自己株式を含む) 中間期 中間期② 期末自己株式数 19年9月 1,785,526株 18年9月 1,781,376株 19年3月期 1,783,691株
中間期 中間期

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,797	10.0	5,436	△12.7	6,018	△7.4	4,144	7.8
18年9月中間期	40,707	10.6	6,226	37.7	6,500	28.7	3,845	37.2
19年3月期	83,389	—	11,836	—	13,015	—	7,522	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	95	83						
18年9月中間期	88	92						
19年3月期	173	93						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	99,942	62,659	62.7	1,448	97			
18年9月中間期	94,070	56,398	60.0	1,304	07			
19年3月期	99,434	59,989	60.3	1,387	17			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 62,659百万円 18年9月中間期 56,398百万円 19年3月期 59,989百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	91,000	9.1	10,800	△8.8	11,800	△9.3	7,400	△1.6	171	12

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国景気の減速懸念など不安要因はあったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。海外需要の拡大によって市場のグローバル化がさらに進み、市場トレンドの変化や顧客ニーズの多様化が加速した結果、多品種、高機能、小ロット、短納期化の傾向が一層顕著となりました。加えて価格競争はますます激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下において当社グループでは、世界市場のニーズに的確に応えるために顧客満足度の向上を最優先に掲げ、「Trend Meets Technology」のブランド・ステートメントのもと、独自技術の優位性を最大限に発揮したソリューションの提供に努めるとともに、グローバル・ネットワークを構築しながら、スピード重視のタイムリーな世界戦略を積極的に展開しました。そして2006年度からスタートした第2次3ヶ年中期経営計画に基づき、全社一丸となって事業活動を展開し企業価値の向上に努めました。

以上のような経営努力の結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高では467億4百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は69億15百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は73億70百万円(前年同期比7.0%減)、中間純利益は51億73百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、単体業績では売上高は447億97百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は54億36百万円(前年同期比12.7%減)、経常利益は60億18百万円(前年同期比7.4%減)、中間純利益は41億44百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門では価格競争が厳しさを増すなか、表面加飾の需要拡大へ向けて市場開拓を精力的に推進し、ノート型パソコン向けの営業活動が大きな成果をあげたことや、携帯電話や自動車内装材向けにも着実に受注を確保するなど、堅調に推移しました。

電子部門

電子部門では急速に拡大する市場のニーズに対応するため、タッチ入力デバイス関連の増産体制を整備し受注獲得に努め、前年実績を上回る業績となりました。

印刷情報部門

印刷情報部門では出版印刷は市場環境が依然厳しいものの、当社の高品質が評価される一方、商業印刷も提案型の営業スタイルが奏功し、前年実績を上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,329億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億44百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が41億66百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は500億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億16百万円減少いたしました。これは主に設備関係支払手形が30億92百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結期間末の純資産合計は828億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が41億79百万円、その他有価証券評価差額金が46億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)に比べ、6億4百万円増加し、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)には140億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億90百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、24億24百万円増加しました。これは主に当中間連結会計期間に税金等調整前中間純利益を88億1百万円、減価償却費を23億30百万円計上する一方、法人税等の支払額として31億43百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億53百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間に有形固定資産の取得として59億5百万円を支出する一方、有価証券の償還により18億4百万円の収入を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億52百万円となりました。これは主に配当金の支払額として9億91百万円を支出する一方、短期借入金による収入として4億13百万円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	49.4	56.2	57.3	58.2	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	80.5	177.6	106.4	108.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.4	1.0	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	44.1	107.7	48.6	57.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当期(平成20年3月期)の利益配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種、高機能、小ロット、短納期化の傾向が年々強まっており、価格競争も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客ニーズを満ちし期待に応え得る製品とサービスを創出するよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループにおける部門別売上高

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は467億4百万円であります。このうち産業資材部門が60.9%の割合を占め、売上高の伸びは前年同期比7.0%であります。また、電子部門が13.1%の割合を占め、売上高の伸びは前年同期比21.1%増であります。

これらの傾向は、情報機器、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

③為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前中間連結会計期間48.6%、当中間連結会計期間52.5%であります。

当社グループの取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当社グループは当中間連結会計期間末現在で、株式・債券等の有価証券を350億77百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当中間連結会計期間末の時価評価によって増加した純資産（その他有価証券評価差額金の金額）は151億30百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤債権回収

当社グループでは、貸倒引当金の設定について、貸倒懸念のある債権について個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

今後、債権の回収状況に想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

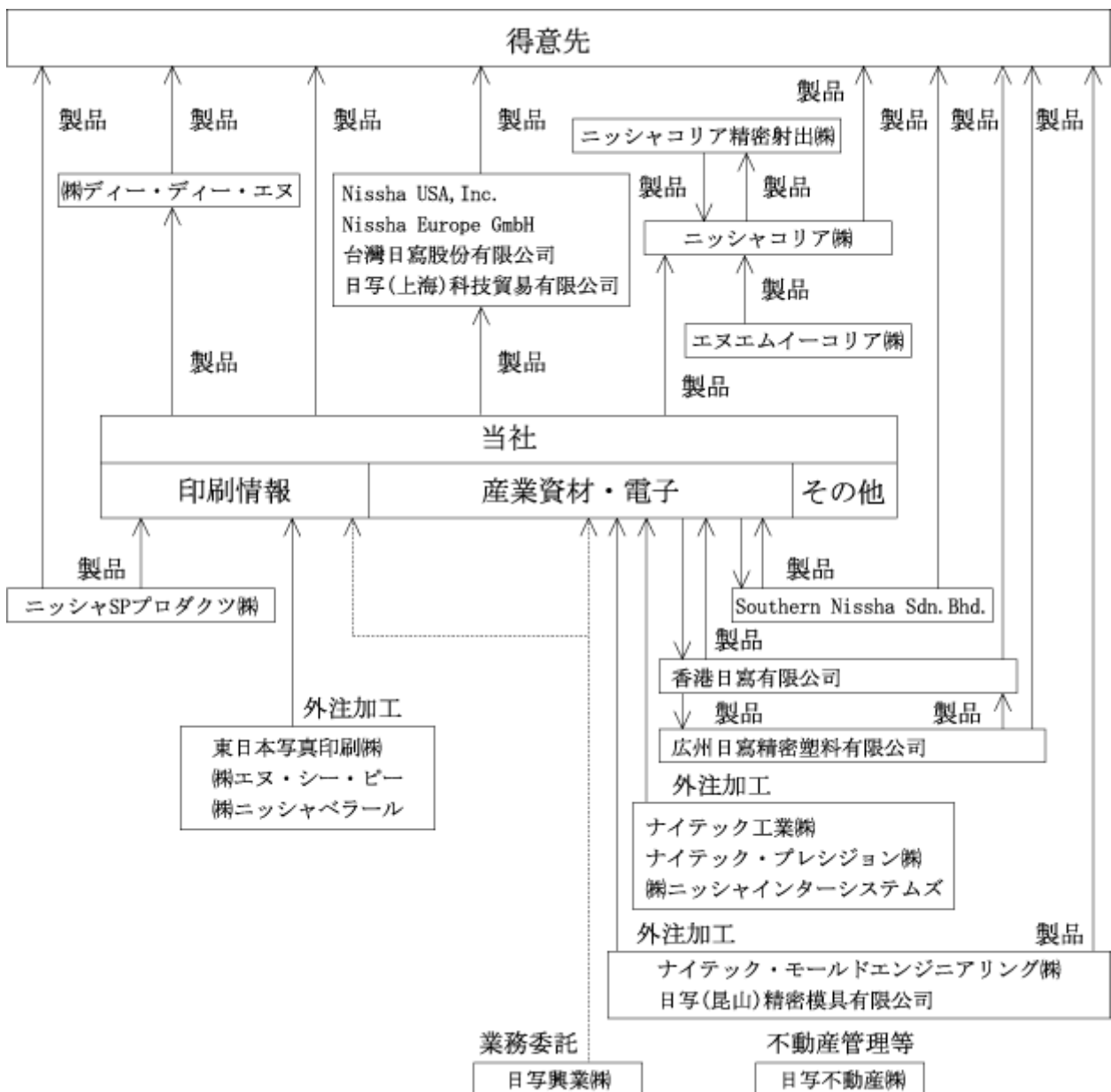
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社で構成され、産業資材、電子、印刷情報その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材部門 電子部門	当社製品の製造 および販売	当社、Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、 ナイトック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の製造	ナイトック工業(株)、ナイトック・プレジジョン(株)、 (株)ニッサインターシステムズ、ニッサコリア精密射出(株)、エヌエムイーコリア(株)
	当社製品の販売	Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッサコリア(株)、 香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司、日写(上海)科技貿易有限公司
印刷情報部門	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社、ニッサSPプロダクツ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 上記22社は全て連結子会社であります。

2 共栄産業(株)は平成19年4月1日をもってニッサSPプロダクツ(株)に社名変更いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指すことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適応して、顧客ニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2008年度(平成21年3月期)の連結売上高	1,150億円
連結売上高経常利益率	14.8%
連結ROE	12%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、産業資材事業、電子事業および印刷情報事業を柱として、印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術を核として、常に顧客満足度の向上を重視する事業展開を積極的に進めてまいります。またN I S S H Aブランドを重要な企業資産としてとらえ、事業活動を通してブランド価値の向上を目指すことを中長期経営戦略の基本におき、これらの実現にむけ2006年度から第2次3ヶ年年中期経営計画がスタートしております。

このなかで、産業資材事業、電子事業のグローバル展開を強力に推し進めるため、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。また、研究・開発への注力と新たな事業分野の創出に重点をおいた施策を展開します。

これらの経営戦略を支える基礎として長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気は当面緩やかな回復基調が持続すると見られますが、米国をはじめとするサブプライムローン問題の影響が長期化し、とりわけ米国経済の減速が懸念され、世界経済の波乱要因となって景気後退のリスクが高まる恐れがあります。さらには、原油価格の高騰から資源価格の高止まりが続き、原材料コストが上昇して企業業績が圧迫されることが予想されるなど、今後まだまだ予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループではこのような経済情勢を踏まえて、グローバルな視点から事業環境を冷静に判断しつつ、常に変化する市場のトレンドを的確にとらえてさらなる成長シナリオの実現に向けて事業戦略を着実に推進します。特に2007年度後半は第2次3ヶ年年中期経営計画の折り返し地点となることから、グループ全体が総力をあげて目標の完全達成を目指します。同時に、未来志向型の企業像を実現するため、新たな技術や事業の創出へ向けた取組みをコーポレート・レベルで推進するほか、最も重要な経営資源のひとつである人材の育成についても、中長期的な視点から実践的な育成施策にグループをあげて取り組んでいきます。

部門別につきましては、産業資材部門および電子部門では、スピード、品質などすべてにおいて世界最高レベルの技術、製品、サービス、ヒューマンスキルを提供していくとともに、グループ内外の連携体制をさらに強化して事業の最適化を実現します。印刷情報部門では多様化するメディアへの対応や企画提案型営業の推進を図ると同時に、品質優位性を確保しながら競争力のあるコスト構造の構築に努めます。

また、CSR(企業の社会的責任)向上を目指し、当下半期には全社戦略の一翼を担う部門としてCSR本部を設置いたしました。今後さらに企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践するため、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、当社グループ全体においてコンプライアンス体制の強化を図ります。さらに、2008年4月から開始される金融商品取引法に基づく内部統制監査に対応した社内整備を進める一方、品質ISO9001、環境ISO14001、情報ISO27001など、マネジメントシステムの統合的推進と強化を図り、経営基盤の拡充を推進します。

そして、今後も印刷を基盤に培った固有技術にさらに磨きをかけて、世界標準となる独自の製品を開発し、常に新しい価値と感動をお客さまに提供していくことで、企業価値のさらなる向上と広く社会との相互信頼に基づいた<共生>を実現する所存です。

通期業績予想としましては、連結売上高960億円(前年同期比8.2%増)、連結営業利益140億円(前年同期比8.4%減)、連結経常利益146億円(前年同期比10.5%減)、連結当期純利益92億円(前年同期比3.2%減)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材部門	54,600	56.9	3.0
電 子 部 門	16,000	16.7	41.1
印刷情報部門	25,400	26.4	4.1
計	96,000	100.0	8.2

(参考) 前期部門別連結売上高実績(通期)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)
産業資材部門	53,003	59.7
電 子 部 門	11,338	12.8
印刷情報部門	24,392	27.5
計	88,735	100.0

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		22,637		21,381		20,756		
2 受取手形及び 売掛金	※4	23,153		24,319		24,599		
3 有価証券		2,011		5,403		5,009		
4 たな卸資産		10,684		12,139		11,733		
5 繰延税金資産		2,719		1,346		2,103		
6 その他		1,101		1,141		1,960		
貸倒引当金		△3,294		△241		△1,745		
流動資産合計		59,015	51.6	65,490	49.3	64,417	50.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び 構築物		7,340		12,818		12,842		
(2) 機械装置及び 運搬具		7,354		11,134		11,378		
(3) 土地		5,474		5,668		5,581		
(4) その他		5,315	25,484	2,219	31,840	2,232	32,034	
2 無形固定資産			181		316		296	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※2	25,064		29,673		25,507		
(2) 繰延税金資産		1,366		898		671		
(3) その他		3,620		5,078		4,230		
貸倒引当金		△308	29,743	△392	35,258	△393	30,014	
固定資産合計			55,409	48.4	67,416	50.7	62,345	49.2
資産合計			114,425	100.0	132,906	100.0	126,762	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※4	16,146		16,018		17,188	
2 短期借入金	※2	1,906		3,258		2,762	
3 一年以内償還 予定の社債		—		3,000		—	
4 未払費用		1,296		1,137		1,115	
5 未払法人税等		3,258		2,873		3,219	
6 賞与引当金		1,605		1,532		1,463	
7 役員賞与引当金		45		90		90	
8 設備関係支払 手形		2,380		1,348		4,440	
9 その他		1,336		1,383		2,277	
流動負債合計		27,975	24.5	30,641	23.1	32,556	25.7
II 固定負債							
1 社債		10,000		7,000		10,000	
2 繰延税金負債		2,038		4,997		2,849	
3 退職給付引当金		6,369		6,375		6,368	
4 役員退職慰労 引当金		951		—		969	
5 その他		218		1,074		261	
固定負債合計		19,578	17.1	19,447	14.6	20,449	16.1
負債合計		47,554	41.6	50,089	37.7	53,005	41.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,684		5,684		5,684	
2 資本剰余金		7,353		7,354		7,354	
3 利益剰余金		48,055		56,219		52,040	
4 自己株式		△2,264		△2,281		△2,275	
株主資本合計		58,829	51.4	66,976	50.4	62,804	49.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,850		15,130		10,510	
2 為替換算 調整勘定		187		705		439	
評価・換算 差額等合計		8,037	7.0	15,836	11.9	10,949	8.6
III 少数株主持分		3	0.0	3	0.0	3	0.0
純資産合計		66,870	58.4	82,817	62.3	73,757	58.2
負債純資産 合計		114,425	100.0	132,906	100.0	126,762	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		43,260	100.0		46,704	100.0		88,735	100.0
II 売上原価			30,086	69.5		34,073	73.0		63,202	71.2
売上総利益			13,173	30.5		12,630	27.0		25,533	28.8
III 販売費及び 一般管理費			5,502	12.8		5,715	12.2		10,243	11.6
営業利益			7,671	17.7		6,915	14.8		15,289	17.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		81			140			201		
2 受取配当金		192			291			247		
3 為替差益		78			122			440		
4 その他		147	499	1.2	125	679	1.5	523	1,413	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		73			91			156		
2 投資有価証券 評価損		105			110			164		
3 その他		62	242	0.6	21	223	0.5	68	389	0.4
経常利益			7,928	18.3		7,370	15.8		16,313	18.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	24			3			55		
2 貸倒引当金 戻入益		1			1,506			858		
3 役員退職慰労 引当金戻入益		—	26	0.1	24	1,533	3.3	—	914	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産 除売却損	※3	38			92			85		
2 その他		—	38	0.1	10	102	0.2	—	85	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			7,916	18.3		8,801	18.9		17,142	19.3
法人税、住民税 及び事業税		3,435			2,863			6,816		
法人税等調整額		△302	3,133	7.2	764	3,628	7.8	821	7,638	8.6
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期) 純利益			4,782	11.1		5,173	11.1		9,503	10.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
中間純利益			4,782		4,782
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		2		1	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	3,741	△24	3,719
平成18年9月30日残高(百万円)	5,684	7,353	48,055	△2,264	58,829

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
役員賞与(注)					△90
中間純利益					4,782
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,328	△35	1,293	0	1,293
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,328	△35	1,293	0	5,012
平成18年9月30日残高(百万円)	7,850	187	8,037	3	66,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△994		△994
中間純利益			5,173		5,173
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	4,178	△6	4,172
平成19年9月30日残高(百万円)	5,684	7,354	56,219	△2,281	66,976

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△994
中間純利益					5,173
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,620	266	4,886	0	4,886
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,620	266	4,886	0	9,059
平成19年9月30日残高(百万円)	15,130	705	15,836	3	82,817

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	7,726	△36	7,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)					△951
役員賞与(注)					△90
剰余金の配当					△735
当期純利益					9,503
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,988	216	4,205	0	4,205
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,988	216	4,205	0	11,898
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,916	8,801	17,142
減価償却費		1,313	2,330	3,197
のれん償却額		27	—	27
賞与引当金の増減額 (減少:△)		64	68	△78
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		45	—	90
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		59	6	58
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		677	△1,505	△785
受取利息及び受取配当金		△273	△431	△448
支払利息		73	91	156
為替差損益(差益:△)		△74	△64	△96
固定資産売却益		△24	△3	△55
固定資産除売却損		38	92	85
投資有価証券評価損		105	110	164
投資有価証券売却損		4	—	—
売上債権の増減額 (増加:△)		153	399	△1,185
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,224	△364	△3,262
仕入債務の増減額 (減少:△)		415	△1,306	1,333
役員賞与の支払額		△45	—	△90
その他の増減額		△1,082	△263	△960
小計		7,170	7,963	15,291
利息及び配当金の受取額		306	461	514
利息の支払額		△73	△91	△156
法人税等の支払額		△4,637	△3,143	△8,059
営業活動による キャッシュ・フロー		2,766	5,190	7,589

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金等からの収入		—	—	2,038
現金同等物に含まれない 預金への支出		△16	△19	△1,773
有価証券の売却及び償還 による収入		1,200	1,804	—
有形固定資産等の取得 による支出		△4,799	△5,905	△10,428
有形固定資産等の売却 による収入		74	85	93
投資有価証券の取得 による支出		△510	△5	△682
投資有価証券の売却 による収入		236	—	2,003
貸付金の実行による支出		△18	△85	△24
貸付金の回収による収入		22	17	80
その他の収支		△44	△45	△189
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,855	△4,153	△8,884
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		182	413	992
長期借入による収入		100	100	100
長期借入金の返済 による支出		△248	△167	△180
自己株式の取得及び 売却による収支		△22	△6	△33
配当金の支払額		△950	△991	△1,685
財務活動による キャッシュ・フロー		△937	△652	△806
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		54	219	228
V 現金及び現金同等物 の増減額		△1,972	604	△1,872
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		15,362	13,489	15,362
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,390	14,094	13,489

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数23社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東日本写真印刷(株) ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち当中間連結会計期間の増加は、子会社の設立による下記の2社であります。</p> <p>ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株)</p>	<p>連結子会社の数22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東日本写真印刷(株) ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株)</p>	<p>連結子会社の数22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東日本写真印刷(株) ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち当連結会計年度の増加は、子会社の設立による下記の3社であります。</p> <p>ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株) 日写(上海)科技貿易有限公司</p> <p>連結子会社のうち当連結会計年度の減少は、合併による下記の2社であります。</p> <p>(株)ニッサシーティーエス (株)ニッサプランナー</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか9社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>b たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原 価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しており ます。在外子会社につい ては、主として定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ① ソフトウェア…社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 ② その他…定額法</p>	<p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しており ます。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会 社は従業員に対して支給 する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づ き当中間連結会計期間負 担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支 給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基 づき当中間連結会計期間 負担額を計上しておりま す。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会 社は従業員に対して支給 する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づ き当連結会計年度負担額 を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支 給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基 づき当連結会計年度負担 額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金支給相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によって処理しております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,867百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,754百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,785百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,297百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,285百万円
※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 1,700百万円 上記に対応する債務 短期借入金 400百万円	※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 4,172百万円 上記に対応する債務 短期借入金 375百万円	※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 2,397百万円 上記に対応する債務 短期借入金 400百万円
3 受取手形割引高 837百万円	3 受取手形割引高 877百万円	3 受取手形割引高 865百万円
※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	※4 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 212百万円 支払手形 9百万円	受取手形 247百万円	受取手形 290百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 荷造発送費 679百万円 役員報酬 176 給与 1,251 賞与引当金 繰入額 419 役員賞与引当 金繰入額 45 退職給付費用 113 役員退職慰勞 引当金繰入額 14 福利厚生費 279 減価償却費 95 家賃地代 190 貸倒引当金 繰入額 678 のれん償却額 27	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 荷造発送費 851百万円 役員報酬 142 給与 1,515 賞与引当金 繰入額 459 役員賞与引当 金繰入額 46 退職給付費用 107 福利厚生費 365 減価償却費 345 家賃地代 219	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 荷造発送費 1,456百万円 役員報酬 267 給与 2,965 賞与引当金 繰入額 380 賞与 440 役員賞与引当 金繰入額 90 退職給付費用 225 役員退職慰勞 引当金繰入額 29 福利厚生費 595 減価償却費 285 家賃地代 390 貸倒引当金 繰入額 87 のれん償却額 27
※2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。 機械装置及び 運搬具 24百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。 機械装置及び 運搬具 3百万円 その他 0 合計 3	※2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。 機械装置及び 運搬具 55百万円
※3 固定資産除売却損の内容は次 の通りであります。 除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 22 その他 12 売却損 機械装置及び 運搬具 3 合計 38	※3 固定資産除売却損の内容は次 の通りであります。 除却損 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び 運搬具 15 その他 11 売却損 機械装置及び 運搬具 4 その他 2 合計 92	※3 固定資産除売却損の内容は次 の通りであります。 除却損 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び 運搬具 32 その他 21 売却損 建物及び構築物 1 機械装置及び 運搬具 8 その他 2 合計 85

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,776	5	0	1,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の売渡請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,783	1	0	1,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の売渡請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	864	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 22,637百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 9,247$	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,381百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 7,286$	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 20,756百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 7,267$
現金及び 現金同等物 13,390	現金及び 現金同等物 14,094	現金及び 現金同等物 13,489

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社の連結グループは、一般的な印刷物の製造・販売ならびに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物および関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,869	4,359	3,791	21,020
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	43,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	10.1	8.8	48.6

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,963	2,747	3,814	24,525
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	46,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.5	5.9	8.1	52.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,089	7,466	6,348	42,904
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	8.4	7.2	48.4

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 その他：北米その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	77	48	28	機械装置 及び 運搬具	66	46	19	機械装置 及び 運搬具	96	66	30
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				一年以内				一年以内			
16百万円				14百万円				16百万円			
一年超				一年超				一年超			
15百万円				5百万円				14百万円			
合計				合計				合計			
31百万円				19百万円				30百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
8百万円				9百万円				20百万円			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
4百万円				4百万円				11百万円			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				一年以内				一年以内			
5百万円				4百万円				6百万円			
一年超				一年超				一年超			
2百万円				13百万円				8百万円			
合計				合計				合計			
8百万円				18百万円				14百万円			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他 有価証券									
株式	2,810	14,589	11,778	2,839	24,941	22,101	2,882	18,496	15,614
債券	10,296	10,308	12	8,136	7,955	△180	9,939	9,840	△99
その他	28	33	5	28	37	8	28	35	7
計	13,135	24,932	11,796	11,004	32,933	21,929	12,850	28,372	15,521

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	2,099	2,099	2,099
債券	10	10	10
その他	34	34	34

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546.22円	1株当たり純資産額 1,915.03円	1株当たり純資産額 1,705.46円
1株当たり中間純利益 110.58円	1株当たり中間純利益 119.63円	1株当たり当期純利益 219.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,782	5,173	9,503
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	4,782	5,173	9,503
期中平均株式数(千株)	43,249	43,244	43,248

(生産、受注および販売の状況)

(1)生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業資材部門	28,218	62.3	28,621	60.6	54,882	60.3
電子部門	5,123	11.3	6,403	13.6	11,378	12.5
印刷情報部門	11,926	26.4	12,202	25.8	24,746	27.2
計	45,267	100.0	47,227	100.0	91,006	100.0

(2)受注実績

①受注高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業資材部門	26,512	60.2	28,930	58.8	53,316	59.2
電子部門	5,688	12.9	7,733	15.7	11,696	13.0
印刷情報部門	11,871	26.9	12,519	25.5	25,054	27.8
計	44,071	100.0	49,182	100.0	90,068	100.0

②受注残高

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業資材部門	2,431	46.1	3,292	39.8	2,815	48.6
電子部門	736	14.0	2,072	25.1	471	8.1
印刷情報部門	2,102	39.9	2,905	35.1	2,504	43.3
計	5,269	100.0	8,269	100.0	5,791	100.0

(3)販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業資材部門	26,583	61.5	28,453	60.9	53,003	59.7
電子部門	5,065	11.7	6,132	13.1	11,338	12.8
印刷情報部門	11,611	26.8	12,118	26.0	24,392	27.5
計	43,260	100.0	46,704	100.0	88,735	100.0

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,973		14,331		14,911	
2 受取手形	※4	1,996		2,615		3,071	
3 売掛金		20,445		22,169		20,972	
4 有価証券		2,011		5,403		5,009	
5 たな卸資産		7,058		6,803		7,688	
6 繰延税金資産		2,296		914		1,706	
7 その他		4,888		7,857		6,099	
貸倒引当金		△3,290		△237		△1,743	
流動資産合計			52,379 55.7		59,857 59.9		57,716 58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,207		8,441		8,693	
(2) 機械及び装置		1,990		1,325		2,358	
(3) その他		7,292		5,987		5,839	
有形固定資産 合計		14,490		15,754		16,890	
2 無形固定資産		60		73		74	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		18,071		12,638		15,682	
(2) 長期貸付金		2,122		4,039		2,248	
(3) 繰延税金資産		1,129		612		406	
(4) その他		6,124		7,584		6,810	
貸倒引当金		△307		△395		△394	
投資損失 引当金		—		△223		—	
投資その他の 資産合計		27,139		24,256		24,752	
固定資産合計			41,690 44.3		40,085 40.1		41,718 42.0
資産合計			94,070 100.0		99,942 100.0		99,434 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,756		2,155		2,899		
2		11,389		12,984		12,923		
3		50		—		—		
4		—		3,000		—		
5		1,270		1,098		1,107		
6		2,830		2,362		2,630		
7		910		840		860		
8		45		90		90		
9		1,534		838		1,047		
10		233		468		1,275		
			21,019	22.3		23,837	23.9	22,833
								23.0
II 固定負債								
1		10,000		7,000		10,000		
2		5,797		5,675		5,729		
3		853		—		869		
4		1		770		13		
			16,651	17.7		13,445	13.4	16,611
								16.7
			37,671	40.0		37,283	37.3	39,445
								39.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			5,684		5,684		5,684	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,115		7,115		7,115		
(2) その他 資本剰余金		238		239		239		
資本剰余金合計			7,353		7,354		7,354	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,230		1,230		1,230		
(2) その他 利益剰余金 退職給与 積立金		200		200		200		
別途積立金		26,366		27,166		26,366		
繰越利益 剰余金		14,861		20,152		17,802		
利益剰余金合計			42,657		48,748		45,598	
4 自己株式			△2,264		△2,281		△2,275	
株主資本合計			53,431	56.8	59,505	59.5	56,361	56.7
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			2,966		3,153		3,627	
評価・換算差額 等合計			2,966	3.2	3,153	3.2	3,627	3.6
純資産合計			56,398	60.0	62,659	62.7	59,989	60.3
負債純資産 合計			94,070	100.0	99,942	100.0	99,434	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			40,707	100.0		44,797	100.0		83,389	100.0
II 売上原価			29,915	73.5		34,749	77.6		63,369	76.0
売上総利益			10,792	26.5		10,047	22.4		20,019	24.0
III 販売費及び 一般管理費			4,565	11.2		4,610	10.3		8,182	9.8
営業利益			6,226	15.3		5,436	12.1		11,836	14.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			71			108			166	
2 受取配当金			100			114			154	
3 その他	※1	311	483	1.2	530	753	1.7	1,171	1,492	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息			46			46			91	
2 その他	※2	163	209	0.5	125	171	0.4	223	314	0.4
経常利益			6,500	16.0		6,018	13.4		13,015	15.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益			0			1,505			857	
2 役員退職慰勞 引当金戻入益			—			24			—	
3 その他	※3	24	25	0.0	3	1,533	3.4	71	929	1.1
VII 特別損失	※4		13	0.0		303	0.6		41	0.0
税引前中間 (当期)純利益			6,513	16.0		7,248	16.2		13,903	16.7
法人税、住民税 及び事業税		2,953			2,277			5,540		
法人税等調整額		△286	2,667	6.6	826	3,104	6.9	840	6,380	7.7
中間(当期) 純利益			3,845	9.4		4,144	9.3		7,522	9.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	△2,239	50,649	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						800	△800		—	
剰余金の配当(注)							△951		△951	
役員賞与(注)							△90		△90	
中間純利益							3,845		3,845	
自己株式の取得								△25	△25	
自己株式の処分			2					1	3	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	—	800	2,004	△24	2,782	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,684	7,115	238	1,230	200	26,366	14,861	△2,264	53,431	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△951
役員賞与(注)			△90
中間純利益			3,845
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△42	△42	△42
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△42	△42	2,740
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,966	2,966	56,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						800	△800		—	
剰余金の配当							△994		△994	
中間純利益							4,144		4,144	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	800	2,349	△6	3,143	
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	27,166	20,152	△2,281	59,505	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△994
中間純利益			4,144
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△473	△473	△473
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△473	△473	2,669
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,153	3,153	62,659

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	△2,239	50,649	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						800	△800		—	
利益処分による配当(注)							△951		△951	
役員賞与(注)							△90		△90	
剰余金の配当							△735		△735	
当期純利益							7,522		7,522	
自己株式の取得								△37	△37	
自己株式の処分			2					1	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	—	800	4,945	△36	5,712	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による配当(注)			△951
役員賞与(注)			△90
剰余金の配当			△735
当期純利益			7,522
自己株式の取得			△37
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	617	617	617
事業年度中の変動額合計 (百万円)	617	617	6,329
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて中間会計期間末要支給額の全額を計上しておりますが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金支給相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて事業年度末要支給額の全額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式によって処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,398百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が45百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p> <p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,086百万円 2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に 対して金融機関に経営指導念書 を差入れています。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 115百万円(8,000千人民元) 128百万円(1,114千US\$) <hr/> 合計 243百万円 3 受取手形割引高 837百万円 ※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をも って決済しております。当中 間会計期間末日は金融機関の休 業日であったため、中間会計期 間末日満期手形が以下の科目に 含まれております。 受取手形 193百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 14,838百万円 2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に 対して金融機関に経営指導念書 を差入れています。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 142百万円(8,800千人民元) 167百万円 <hr/> 合計 309百万円 3 受取手形割引高 877百万円 ※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をも って決済しております。当中 間会計期間末日は金融機関の休 業日であったため、中間会計期 間末日満期手形が以下の科目に 含まれております。 受取手形 173百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 15,778百万円 2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に 対して金融機関に経営指導念書 を差入れています。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 121百万円(8,000千人民元) 167百万円 <hr/> 合計 289百万円 3 受取手形割引高 837百万円 ※4 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の処 理については、手形交換日をも って決済しております。当事業 年度末日は金融機関の休業日で あったため、事業年度末日満期 手形が以下の科目に含まれてお ります。 受取手形 272百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 「営業外収益 その他」のう ち主要なもの 不動産賃貸料 197百万円 為替差益 103百万円 ※2 「営業外費用 その他」のう ち主要なもの 投資有価証券 評価損 105百万円 ※3 「特別利益 その他」のうち 主要なもの 固定資産 売却益 24百万円 ※4 「特別損失」のうち主要なも の 固定資産 除売却損 13百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 571百万円 無形固定資産 19百万円	※1 「営業外収益 その他」のう ち主要なもの 不動産賃貸料 360百万円 為替差益 100百万円 ※2 「営業外費用 その他」のう ち主要なもの 投資有価証券 評価損 110百万円 ※3 _____ ※4 「特別損失」のうち主要なも の 固定資産 除売却損 79百万円 投資損失引 当金繰入額 223百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 968百万円 無形固定資産 12百万円	※1 「営業外収益 その他」のう ち主要なもの 不動産賃貸料 484百万円 為替差益 370百万円 ※2 「営業外費用 その他」のう ち主要なもの 投資有価証券 評価損 164百万円 ※3 _____ ※4 「特別損失」のうち主要なも の 固定資産 除売却損 41百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,506百万円 無形固定資産 35百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,776	5	0	1,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の売渡請求による減少 0千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,783	1	0	1,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の売渡請求による減少 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	304	193	111	機械及び装置	212	127	85	機械及び装置	314	214	100
有形固定資産のその他	34	16	17	有形固定資産のその他	40	24	15	有形固定資産のその他	40	20	19
合計	339	209	129	合計	252	151	100	合計	354	235	119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 60百万円 一年超 68百万円 合計 129百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 47百万円 一年超 53百万円 合計 100百万円 (注) 同左 ③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 52百万円 一年超 66百万円 合計 119百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日)並びに前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。